

## No. 10 消費増税前後の福井県の景気を読み解く

### はじめに

2014年4月、日本の消費税が5%から8%へ引き上げられました。過去にも1997年4月に3%から5%へ引き上げられており、17年ぶりの消費税増税となりました。内閣府が発表した2014年7～9月期のGDP速報値（2次）は、実質ベースで前期比年率1.9%の減少となり、6月期に続き2四半期連続でマイナス成長となりました。福井県景気動向指数でも6月に「足踏み」、9月に「下方への局面変化」となり、増税後数か月は弱い動きで推移する結果となっています。

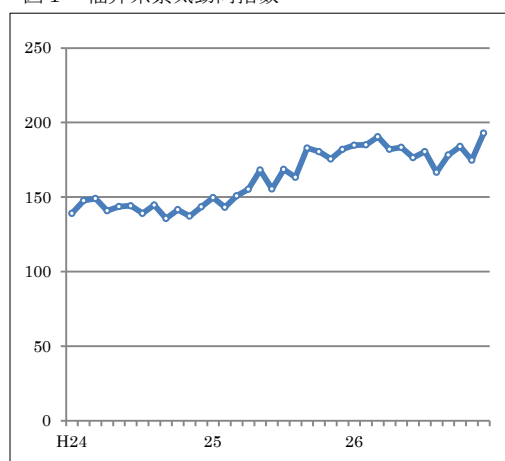
本稿では、消費税増税が福井県にどのような影響を与えたのかを「生産」と「消費」の面から解説していきます。

### 1. 景気動向指数

足元の景気を判断する統計資料に景気動向指数があります。生産や雇用、消費など複数の経済指標により作成されています。2か月前の景気を判断することができ、速報性が高いことが特長です。

福井県景気動向指数を見てみると（図表1）、平成25年は上昇傾向にありました。その傾向は翌年3月まで続きます。4月は消費増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや足元の景況感の悪化に伴い、指数は前月差で5か月ぶりのマイナスとなりました。その後はプラスマイナスを交互に続けることとなりますが、プラス幅に比べマイナス幅が大きいため、全体としては下降傾向となりました。基調判断も5月の「改善」から6月には「足踏み」に下方修正となり、9月には「下方への局面変化」とさらに下方修正となりました。ですが、そのまま下降し「悪化」となることはなく、12月には「下げ止まり」に上方修正となっています。背景には、生産が好調なうえ、消費が底堅さを維持したためです。では、具体的に増税によって生産および消費はどのような動向を示したのか見ていきます。

図1 福井県景気動向指数



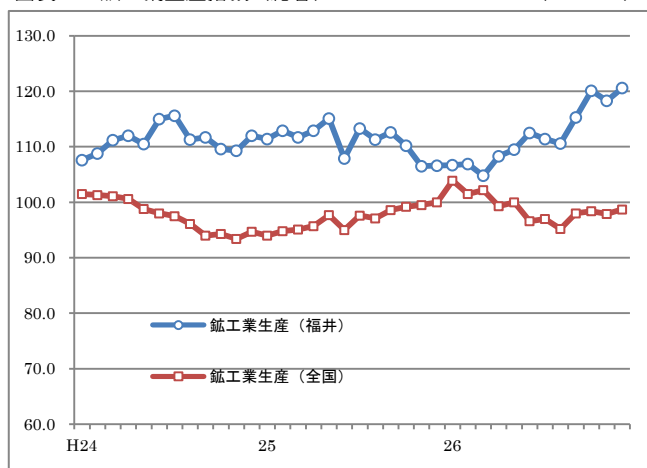
資料：福井県景気動向指数（福井県政策統計・情報課）

## 2. 生産 ～鉱工業生産指数～

鉱工業生産指数とは、機械や鉄鋼、繊維など主要な工業品の生産量（付加価値ベース）を基準年と比べどのような水準にあるのかを示すものです。景気の動向を判断する上で重要な指標とされており、国をはじめ、福井県の景気動向指数の指標にも採用されています。

福井県鉱工業生産指数（総合）は平成25年夏頃から下半期にかけて下降傾向で推移し、平成26年初めから上昇傾向に転じます。全国では、平成25年初めから上昇傾向で推移するものの、平成26年に入ると下降傾向に転じており、福井県とは逆の動きを示しています。（図表2）どのようなところに違いがあるのか探っていきます。

図表2 鉱工業生産指数（総合） (H22=100)



資料：鉱工業生産指数（経済産業省、福井県政策統計・情報課）

全国と福井県とでは、製造業の産業構造に違いがあります。福井と全国の産業別生産ウェイトを見ると（図表3）、全国では輸送機械工業のウェイトが一番高く、福井では電子部品・デバイス工業のウェイトが一番高いことが分かります。

全国の輸送機械工業は、平成24年は下降傾向となっています。平成24年4月に受付を開始したエコカー補助金が秋頃に打ち切られることを見据え、大手自動車メーカーが夏頃から乗用車の減産体制に入ったためです。平成24年末からは緩やかな上昇傾向となります。

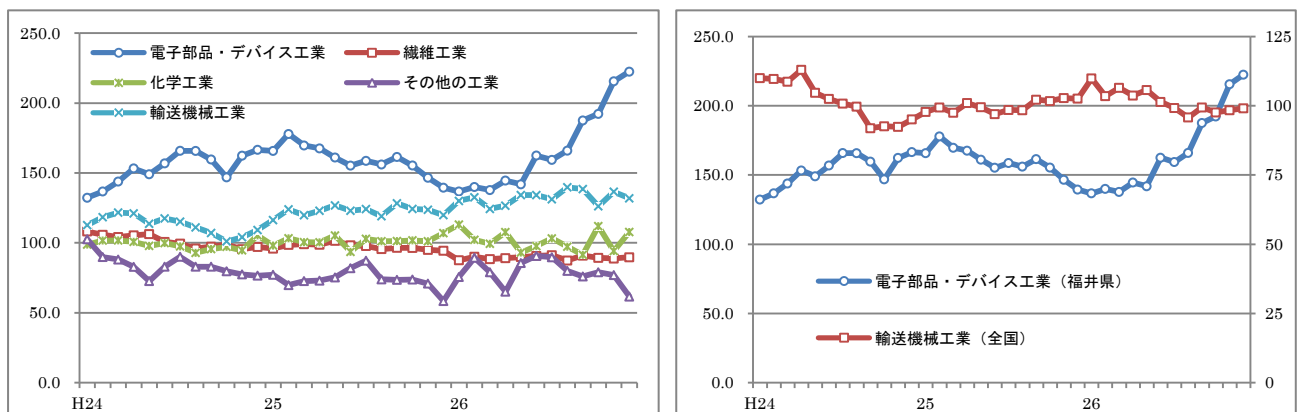
一方、福井県の電子部品・デバイス工業は、平成24年は上昇傾向となっています。スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の生産が好調なためです。平成25年は秋頃から下降傾向となりました。新型スマートフォンが9月に発売された後、生産に落ち着きがみられました。平成26年から再び上昇傾向に転じています。その他の主要産業と比較しても、電子部品・デバイス工業の上昇率が大きいことが分かります。（図表4、5）

図表3 産業別生産ウェイト表（上位10業種）

全 国		福 井 県	
輸送機械工業	19.1%	電子部品・デバイス工業	19.7%
化学工業	12.8%	繊維工業	19.5%
はん用・生産用・業務用機械工業	12.7%	化学工業	18.5%
電子部品・デバイス工業	8.2%	その他の工業	5.7%
電気機械工業	6.7%	輸送機械工業	5.5%
食料品・たばこ工業	6.1%	プラスチック製品工業	5.5%
その他工業	5.3%	非鉄金属工業	5.1%
プラスチック製品工業	5.1%	電気機械工業	4.4%
情報通信機械工業	4.5%	パルプ・紙・紙加工品工業	3.5%
金属製品工業	4.2%	生産用機械工業	3.5%

資料：鉱工業生産指数（経済産業省、福井県政策統計・情報課）

図表4 全国および福井県の生産ウェイトトップ業種の推移



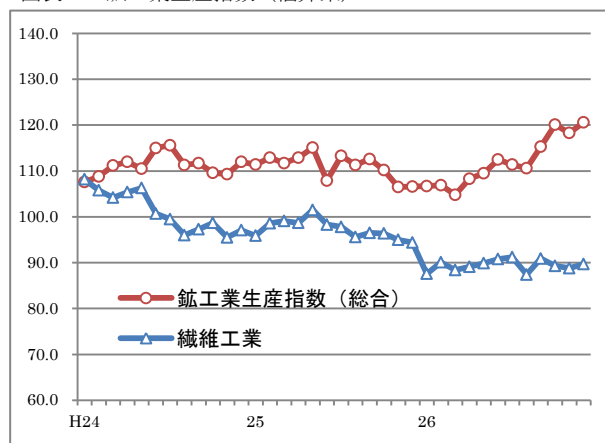
資料：鉱工業生産指数（経済産業省、福井県政策統計・情報課）

（図表4：左軸が電子部品・デバイス工業、右軸が輸送機械工業）

消費税増税後も生産が好調である理由は、電子部品・デバイス工業が大きく寄与していたからと言えます。しかし、生産額の大きさだけで景気を判断することは望ましくありません。電子部品デバイス工業の従業員が製造業の中で多数を占めていなければ、一部の従業員のみの景況感が良くなることにしかなりません。

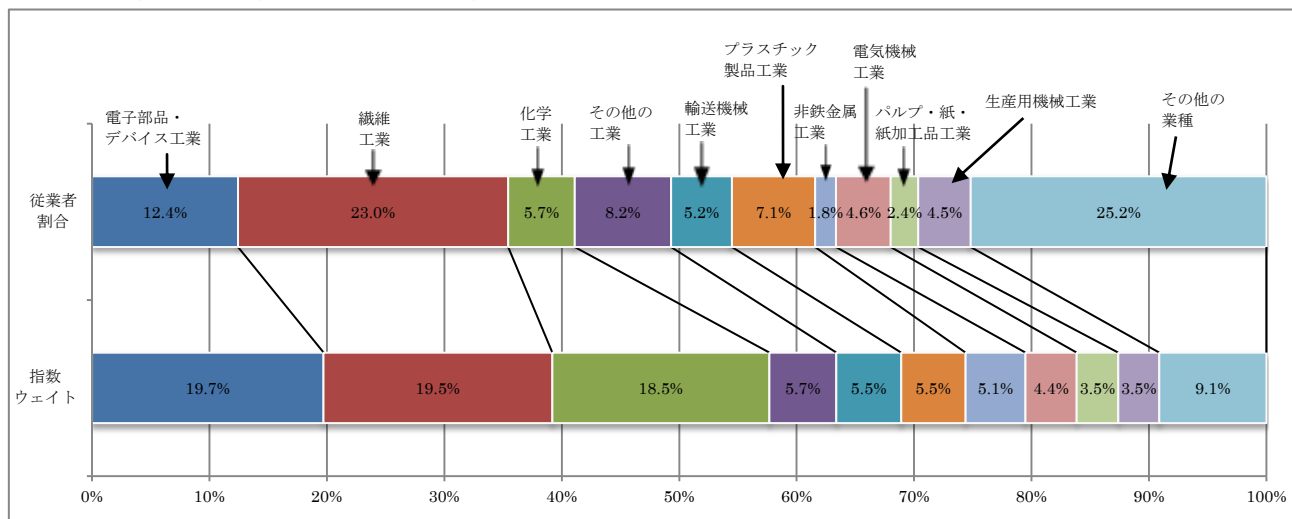
図表7では、製造業従業員数に占める各業種従業員数の割合を示しています。電子部品・デバイス工業の従業員数は全体の12.4%となっており、生産額の19.7%よりも低い数値となっています。一方、繊維工業の従業員数は全体の23.0%となっており、生産額の19.5%よりも高い数値となっています。繊維工業の鉱工業生産指数の推移は、下降傾向となっており(図表6)、少なくとも製造業従業員の約1/4は鉱工業生産指数の推移に差があることを感じるはずですが、図表8のその他の業種には8業種あり、生産額は全体の9.1%ですが、従業員数は全体の25.2%にのぼります。繊維工業などは、生産活動を行う上で従業員に対する依存が高い労働集約型産業と呼ばれる産業であり、製造業従業員が現在の景気の状態をどのように感じているかを把握するためには、従業員数の多い繊維工業など、各業種の動向を見ていくことが重要となります。

図表6 鉱工業生産指数(福井県)



資料：鉱工業生産指数(福井県政策統計・情報課)

図表7 製造業従業員に対する各業種従業員数の割合および鉱工業生産指数ウェイト



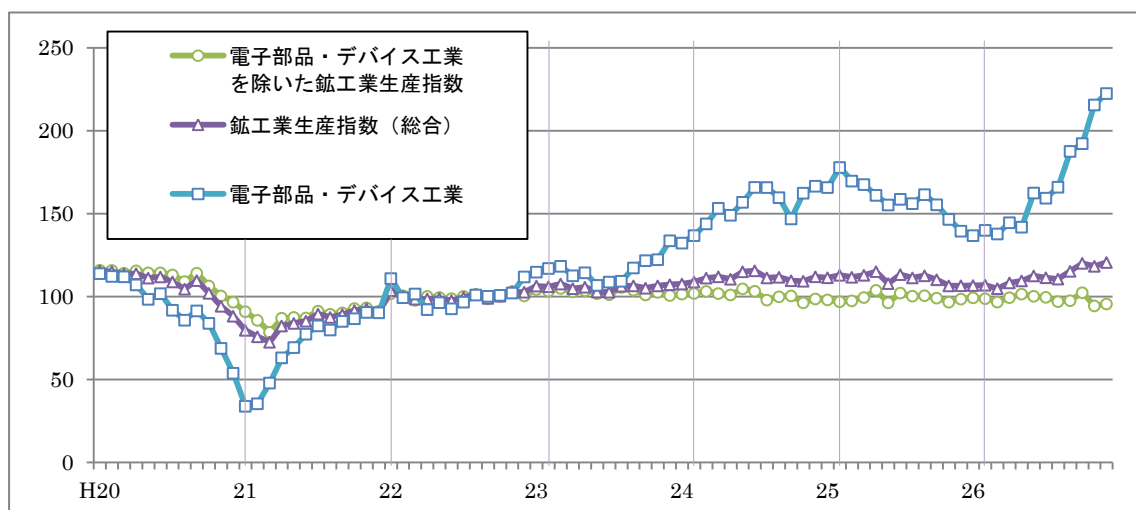
資料：鉱工業生産指数、H25 工業統計(福井県政策統計・情報課)

さて、電子部品・デバイス工業が鉱工業生産指数（総合）を大きくけん引したことは前述のとおりですが、では、指数（総合）から電子部品・デバイス工業を除くと、どのような動向となるのでしょうか。図表8は、鉱工業生産指数（以下、総合指数）と電子部品・デバイス工業を除いた鉱工業生産指数（以下、独自指数）※1の推移です。2011年半ば頃から総合指数と独自指数に乖離が生じています。ちょうどその時期から電子部品・デバイス工業が大きく上昇しており、総合指数をけん引していることがうかがえます。以降、指数の水準に差が生じたまま推移し、2014年半ば頃から電子部品・デバイス工業の上昇と同時に総合指数と独自指数の乖離が大きくなっています。独自指数は2010年以降、概ね100あたりで推移し、2014年も、増税による大きな下降は確認できませんが、上昇傾向にあるとは言えません。

（※1）電子部品・デバイス工業を除いた鉱工業生産指数の作成にあたっては、総合指数から電子部品・デバイス工業指数を減算しており、電子部品・デバイス工業を除いた業種の原指数に季節調整をかける方法ではないことに留意が必要です。（総合指数は各業種の原指数を合成した数値に季節調整をかけています。）

$$\text{独自指数} = (\text{総合指数} - (\text{電子部品・デバイス工業ウェイト} / 10,000 \times \text{電子部品デバイス工業指数})) \times 10,000 \\ / (10,000 - \text{電子部品・デバイスウェイト})$$

図表8 鉱工業生産指数（福井県）



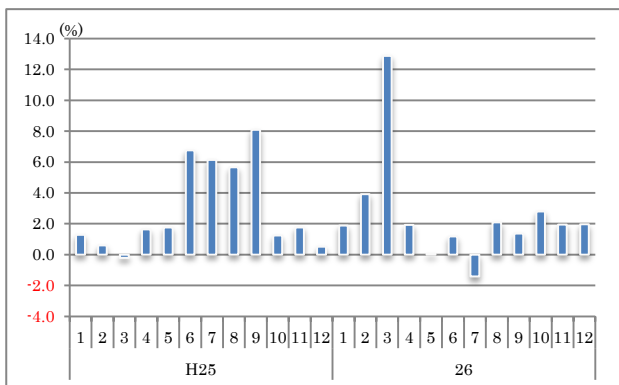
資料：鉱工業生産指数（福井県政策統計・情報課）

### 3. 消費 ～大型小売店販売額、家計消費支出～

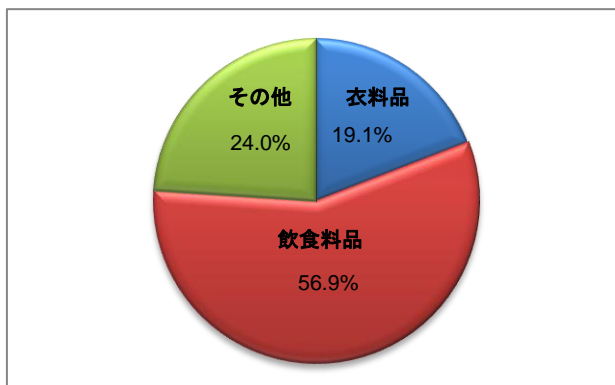
次に、増税は家計にどのような影響を与えたのでしょうか。消費の動向を把握する統計資料の一つに商業動態統計があります。図表9は福井県内の大型小売店販売額（商業動態統計内）の対前年同月比の推移です。2014年3月には駆け込み需要の影響により大きく上昇しました。増税後の4月以降は前年同月比で概ねプラスとなり、堅調な動きとなっています。いったいどのようなところに要因があるのでしょうか。

大型小売店販売額は飲食料品が約6割を占めており、飲食料品の動向に大きく寄与します。（図表10）図表11をみると、大型小売店販売額は平成26年1月から上昇に転じ、3月にピークを迎えます。その後、飲食料品は下降するもののプラスで推移し、飲食料品以外はマイナスで推移しています。飲食料品が販売額全体をけん引していたのです。

図表9 大型小売店販売額（対前年同月比、福井県）

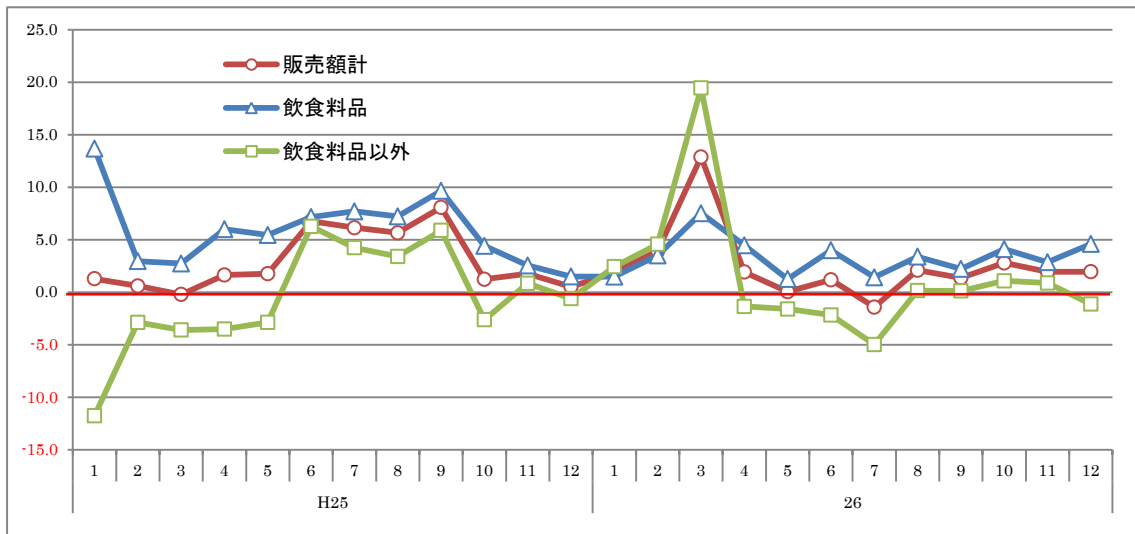


図表10 大型小売店販売額 商品別割合（福井県）



資料：商業動態統計（経済産業省）

図表 1 1 大型小売店販売額（対前年同月比、福井県）



資料：商業動態統計（経済産業省）

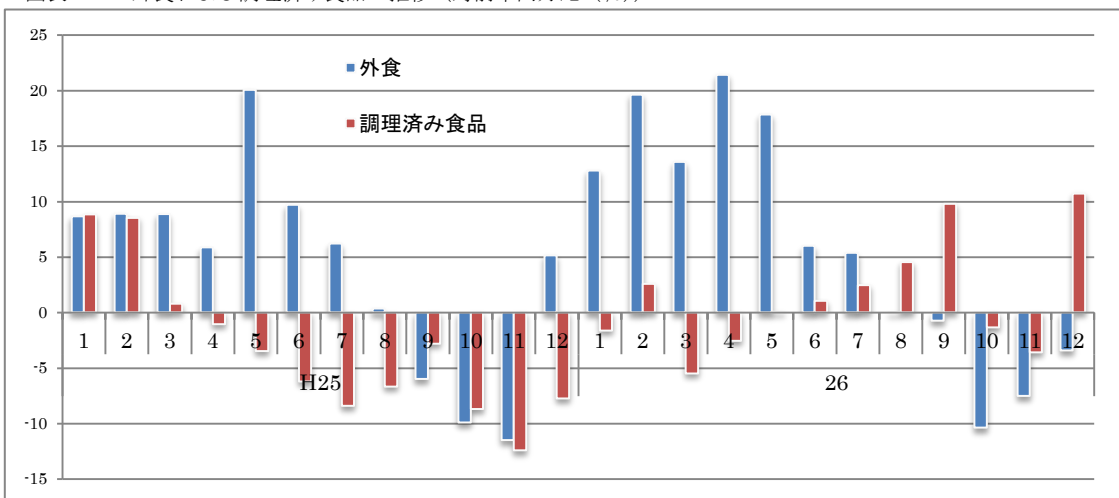
飲食料品の動きが堅調な理由の1つとして、飲食料品は必需品の性質を持っていることです。必需品は所得の増減の影響をあまり受けずに消費される財のことです。ところで、飲食は何も店で買って家で食べるだけではありません。外食も飲食の一つです。

図表 1 2 は外食と調理済み食品の消費額対前年同月比の推移です。消費増税後は外食消費支出が減少し、調理済み食品消費支出が増加しています。ここで比較している「外食」と「調理済み食品」は上級財と下級財※2の関係にあるため、対照的な変化となっています。図表 1 3 をみると、平成 2 6 年 3 月以降、所得の減少に伴って外食消費支出が概ね減少していることが分かります。

(※ 2) 上級財：所得が増加（減少）すると需要が増加（減少）する財

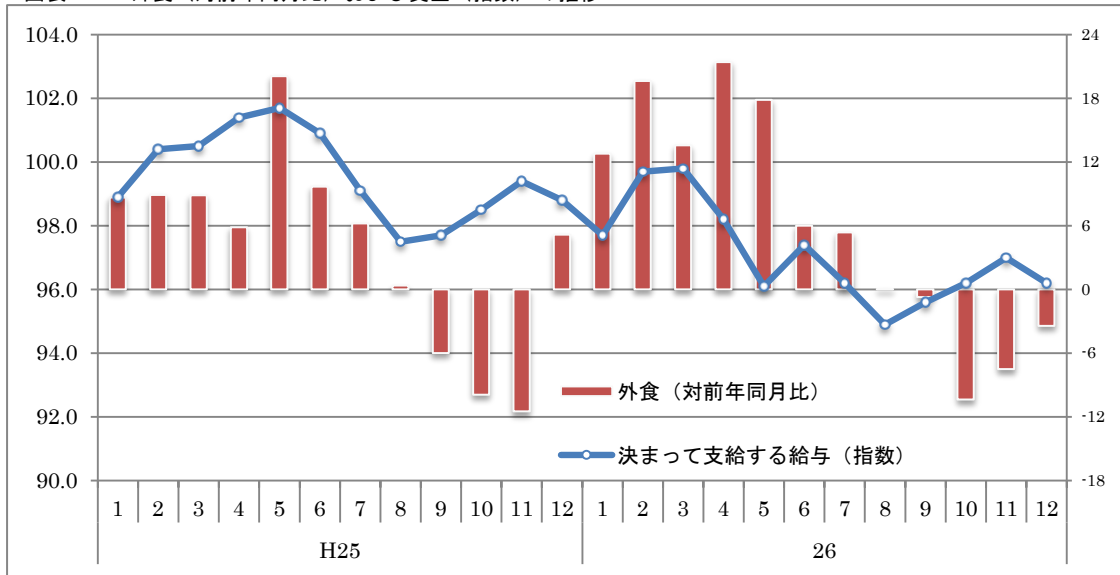
下級財：所得が増加（減少）すると需要が減少（増加）する財

図表 1 2 外食および調理済み食品の推移（対前年同月比（%））



資料：家計調査（福井県政策統計・情報課）

図表 1 3 外食（対前年同月比）および賃金（指数）の推移



資料：家計調査、毎月勤労統計調査（福井県政策統計・情報課）

（図表 1 3：右軸が外食（対前年同月比（%）、左軸が所定内給与（指数））

消費税増税後は、外食から内食（調理済み食品）へのシフトという食事スタイルの変化が生じていました。消費を示す代表的な指標である大型小売店販売額が減少傾向とはならなかった理由の1つとして、調理済み食品が下級財の役割を果たすとともに、外食の消費支出が含まれていないことが挙げられます。

## まとめ

今回のレポートでは、平成26年4月の消費税増税前後の福井県の景気について、「生産」および「消費」の面から分析しました。

生産は、電子部品・デバイス工業が大きく牽引しており、鉱工業生産指数を引き上げています。しかし、各業種の生産額の割合と製造業従業員数の割合に差が生じていることから、生産指数の推移と製造業従業員の景況感には差が生じる可能性があることを指摘しています。

消費については、大型小売店販売額が堅調な動きを示したことについて、飲食の観点から分析しました。飲食の消費者行動が外食から内食へとシフトするものの、大型小売店販売額には外食が含まれていないことを理由に挙げています。

経済指標を読み解く上では、全体の数字だけを追うのではなく、全体の数字を構成している各分類別の数字も読み解くことが重要となっています。